

(別添1)

【志 賀 町】
端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	961	905	852	781	731
② 予備機を含む 整備上限台数	0	970	0	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	905	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	905	0	0	0
⑤ 累積更新率	0	100%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0	65	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	65	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0	7%	0%	0%	0%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新計画の考え方)

- ・令和2年度にGIGAスクール構想に基づき整備した端末等の更新を、令和7年度に一括で全端末更新を行う。
- ・児童生徒数については毎年減少傾向であり、本更新年度で児童生徒数の減少を見込んだ予定数を基準とし、予備機を含めた台数を整備する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：1,183台

○処分方法

- ・その他(更新事業者へ委託)：1,183台

○端末のデータの消去方法 ※いずれかに○を付ける。

- ・自治体の職員が行う
- 処分事業者へ委託する

○スケジュール(予定)

令和7年4月 端末調達、処分事業者 選定
令和7年8月 使用済端末の事業者への引き渡し
令和7年9月 新規購入端末の使用開始

(別添 2)

【志 賀 町】
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合 (%)

文部科学省が提示するネットワーク帯域を確保できている学校は全 4 校中 2 校、割合は 50%である。

総学校数 (4 校) 内訳: 小学校 2 校、中学校 2 校

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和 7 年度に予定しているネットワークアセスメントによって、推奨帯域を確保できない学校について課題を特定する。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

ネットワークアセスメントの結果を踏まえ、令和 7 年度以降から順次改善策の検討を開始し、令和 8 年度中までに対象校における改善策を完了させる予定。

(別添 3)

【志 賀 町】

校務 DX 計画

1. 校務 DX を推進する上での現状と課題

令和元年より統合型校務支援システムを導入し、校務管理・学籍管理等の業務のデジタル化を推進している。

また、「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果、授業研究会や校内研修などは、コロナ禍における取組みとしてオンライン化が積極的に行われたこともあり、クラウドツールの活用が浸透しつつある。

その一方で、職員会議や職員への周知、教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化は進んでおらず、クラウドツールの積極的な活用による負担軽減とコミュニケーションの活性化が課題である。

2. 校務 DX を推進するための課題解決策

まずは、校務の効率化・ペーパーレス化の大きな阻害要因となっている、FAXでのやり取り・押印の見直しを進める。その上で、クラウドツールの積極的な活用を図るため、各県立学校のICT担当者で構成する会議等における情報共有や事例紹介等を行う。

3. 次世代校務 DX 環境の整備について

令和5年3月に文部科学省が取りまとめた「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」において方向性が示された「次世代校務DX」環境（ロケーションフリーでの校務実施、ダッシュボード上での各種データの可視化を通じたきめ細やかな学習指導等が可能となる校務DXの在り方）を目指し、本教育委員会として必要な環境整備を、各学校情報担当者及び有識者等と連携しながら検討し整備を進めていく。

(別添4)

【志 賀 町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

学習指導要領及び中央教育審議会答申「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」(令和3年1月)から、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が求められている。

これらを実現するために、これまでの実践とICTとを最適に組み合わせ、誰一人取り残さない教育を目指す。

2. GIGA第1期の総括

各校のGIGA推進員を中心とし、志賀町GIGA推進会議を設置し、ICT活用指導力を向上させるために校内研修の充実を図ることを目的に様々な取組みを推進してきた。本会議の中で「教員GIGAスキルアップマップ」を作成し、身に付けるスキルの指標を示したうえで、町内一斉の研修会を企画して、各小中学校教員のスキル向上を図ってきた。

上記の取組に加え、推進リーダーによる校内のGIGA環境の整備とスキルについての研修を通して教員は徐々にICTを活用した授業づくりに慣れていき、日常的に1人1台端末を活用した授業を行うようになった。またICTの活用を通して、児童生徒が自身の関心や理解の進度に合わせて学習する様子がみられた。今後は、双方向的に協働して行う学びのためのICTの活用を推進していく。

3. 1人1台端末の利活用方策

(1) 1人1台端末の積極的活用

児童・生徒が自ら活用するタイミングを選び、積極的に課題解決に向けて学習に取り組む姿を育てる。授業内での1人1台端末の活用頻度を高めるため、校内および町内での教職員の研修を増やし、利活用を促す。

(2) 「個別最適・協働的な学びの充実」

・個別最適な学び

これまで以上に子どもの成長やつまずき、悩みなどの理解に努め、きめ細かな指導を行う。また、子どもが自らの学習の状況を把握し、主体的に学習を調整することができるよう促していく。自分の理解度・進度にあわせて課題に取り組めるAI型デジタルドリル教材の活用も検討していく。

- ・協働的な学び

児童生徒が発表する場面等で1人1台端末を活用し、一人ひとりの良い点や可能性を生かすことで、異なる考え方が組み合わさり、より良い学びを生み出す授業を行う。

電子黒板の拡充により、児童生徒が発表する場面での活用も加速させる。

（３）「学びの保障」

ICT機器やクラウドツールを活用することで、不登校の児童生徒、障がいのある児童生徒等、特別な支援が必要な児童生徒の就学機会や学習条件の均衡・公平性の確保を図る。